

●○ 論活 ○●

今年度、高校1年生では「論活」という取り組みを朝と総合学習の時間に行っております。

2・3学期は、総合学習の時間を使って、社会的なテーマを学年で設定をして、ディベート→ディスカッション→小論文執筆という流れで、そのテーマについて深く考え、社会を広く知るといった取り組みを行っております。1回目のテーマとして取り上げたのは、沖縄のアメリカ軍基地についてです。先月沖縄県知事選挙が行われ、その際に争点の一つとなった、普天間基地の辺野古移設の是非について、高校生の目線でも考えてみようと思い、このテーマに設定しました。

各クラス9グループに分け、ディベートのための下準備として相当な資料を集め、立論などを組み立てて、ディベートの試合に臨みました。試合はどのグループも3試合、肯定派・否定派双方の立場を1試合ずつとジャッジも1試合行いました。時間を十分に使うというところまではまだ至っていませんが、客観的な根拠に基づく主張やそれに対する反論など、どのグループもしっかり行えていました。ディベートの後は、ジャッジから勝敗の理由などを説明し、その後は意見交換などをして、さまざまな視点から普天間基地問題を考えることができたようです。

ディスカッションでは、ディベートを経て得ることのできたさまざまな視点の意見をもう一度整理し、そしてグループで1つの提言をまとめ、クラス内で発表しました。グループによってこういったことに重きを置いたのかがそれぞれ異なり、より関心を深められたのではないかと思います。

そして、小論文では、それぞれが自分の意見を800~1200字にまとめ、そして学年内の他の生徒の小論文と交換をして読みあいました。

「論活」では「社会を知る」ことが一つの大テーマです。今、日本や世界で議論されているさまざまな問題について、批判的にみる視点や、論理的に考える力、そしてそれを自分のことばで表現する力を身につけてもらいたいと考えています。

3学期には別のテーマで、ディベートから小論文までもう1周しようと考えています。

ディスカッションの際にまとめた各グループの提言のうち、2つのグループの提言書を掲載いたします。



論題：米軍普天間基地を辺野古へ移設すべきである。是か非か。

A組 9班 の提言

~~普天間基地を辺野古へ移設すべきである。~~

このような提言をした理由・根拠 (想定される反論への反駁も記すとよい)

普天間基地は住宅の密集地にあり、多くの市民が基地と隣り合わせの暮らしを余儀なくされている。

そのため、住宅地や学校への騒音の被害は大きく、墮落事故も発生している。辺野古に移設し、住宅地を避けたV字滑走路をつくることにより、これらの被害はかなり軽減される。

また、普天間基地の跡地を利用することで年間約4500億円の経済効果、約16倍の雇用効果が生まれる。

以上の理由から普天間基地を辺野古へ移設するべきであると考える。辺野古へ移設することによる問題への解決策として、

① 住宅飛行場の防音装備を充実させるために国から補助金を出す。例として、3重窓や飛行場の防音材の配置。

現在は訓練の時間帯は規制されているが守られていないので、制限を厳しくし、1日の飛行回数、飛行時間の規則を改めて見直し、強化する。

② 普天間の跡地を公共施設、公園、住宅などに積極的に利用し、それを辺野古への基金とする。

③ 治安を良くするために交番を設置するなど警備強化をし、犯罪率の低下に努める。

④ 「ジュゴン基金」を行い、ジュゴンの保護を行う。

以上の対策を行った上で辺野古へ移設することを提言する。

論題：米軍普天間基地を辺野古へ移設すべきである。是か非か。

E 組 2 班 の提言

米軍普天間基地の辺野古への移設に反対する。

このような提言をした理由・根拠（想定される反論への反駁も記すとよい）

辺野古移設に反対する根拠は主に3つ挙げられる。
まず第一に自然環境面においてである。

辺野古は自然が多く、ジュゴンやカンゴヤ海草類といった貴重な生物が棲息している。理め立てによってこれらの生物の生息地が奪われることになると、「バフにジュゴンが絶滅しても困らぬ」という人もいると思うが、1つの生物が絶滅する、ということは生態系が乱れるということであり、これは後々少なからず人間にも悪影響を及ぼすと考えられる。またこれはなつてからでは取り返しのつかない極めて深刻なものである。一方、普天間に基地を留めおけば新たな自然を破壊することはない。よつて自然に重点を置いて考えると、辺野古への移設は不条理である。

第二に人間環境面においてである。日米地位協定第17条により治外法権が認められおらず、1995年以降米軍による犯罪が後を立たない。これはすなわち辺野古における犯罪を示唆する可能性を秘めている道徳的問題として、移設よりもまずは米軍の教育や指導の十分な改善を強く要求する。

第三に経済面においてである。

日本は既に周辺対策費や米軍にまつる多数の経費を負担しており、他国と比べて非常に高い割合を負担している。そこで辺野古へ基地を移設する場合にかかる費用は、不景気の米國を考慮するとほとんどが日本の負担となると考えられる。ただこれは元負担が大きい中、さらに移設費が加わるとなれば、日本の財政がますます苦しいものとなり、予算削減などによつて雇用の減少や地域の景気悪化を助長することにもなる。

以上の根拠に基づき 米軍普天間基地の辺野古への移設に反対する。